

議 会

なかたね町

だより

第151号 令和元年5月10日発行

平成31年第1回定例会

平成31年度当初予算 ②～④

一般質問（6人） ⑤～⑩

所管事務調査 ⑪

平成30年度補正予算・条例 ⑫

その他・一部事務組合 ⑬

議会の動き・編集後記 ⑭



任期最終の3月定例会終了後



3月定例会

平成31年3月定例会

3月定例会は、3月5日に招集され、3月19日までの15日間の会期で開かれました。

初日は、6人の議員(蓮子信二・日高和典・永濱一則・徳永紹道・池山朝生・山元みさ子)が一般質問を行い、その後、総務文教常任委員長の所管事務調査報告が行われました。

2日目(6日)は、松下道男氏を名誉町民とすることに同意。その後、条例の改正及び平成30年度一般会計補正予算(第7号)など18議案並びに発議1件を原案どおり可決しました。また、平成31年度当初予算の説明を受け、各常任委員会へ付託されました。

最終日(19日)は、各常任委員会へ付託された当初予算6件、発議1件を可決したほか、教育長の任命に同意しました。

平成31年度一般会計当初予算

本 年度の一般会計当初予算は、60億9400万円となりました。

今年度は、町長及び町議会議員選挙の年であるため、新年度の予算は、人件費や公債費などの義務的経費を中心とした骨格予算として編成しており、対前年度比6.7%(4億3600万円)の減額です。

主 なものについては、人件費及び公債費等の義務的経費が構成比45.5%、普通建設事業費等の投資的経費は、継続事業を中心に計上しており農業基盤整備事業、道路改良事業などで構成比10.4%です。

公 債費(借金返済)については、8億3300万円で、平成30年度末の町債残高見込は、81億6303万円です。

基 金(貯金)残高については、財政調整基金・減債基金からの繰入額5億7326万円を予定しており、平成30年度末の残高見込額は、21億2811万円です。

そ の他の特別会計及び事業会計の予算状況は別表のとおりです。

平成31年度一般会計当初予算 60億9,400万円

別表

会計名	予算額	対前年度比較	伸び率	
一般会計	60億9,400万円	△4億3,600万円	△6.7	
特別会計	国民健康保険事業勘定	12億2,185万円	1,729万円	1.4
	と畜場	323万円	△2万円	△0.5
	介護保険事業勘定	11億9,493万円	8,281万円	7.4
	後期高齢者医療	1億4,779万円	185万円	1.3
公営企業会計(上水道事業支出)	3億1,255万円	△480万円	△1.5	

予算委員会での主な質疑

総務文教常任委員会

社会教育課

問 町山崎源太郎踊りは継承されているか。

答 現在は休止状態にある。他地域の方も入れることを相談したが、単独集落でないと意味がないとの回答であった。

問 スポーツ合宿の補助は。

答 300万円を計上しており、1500人分となっている。

問 ブックスターの配付状況は。親の反応は。

答 1歳児48人、2歳児49人。図書室利用が初めての方もおり、施設を見て好評である。

給食センター

問 米飯とパンの割合は。

答 週に2日がパン食、残りが米飯としており、子どもたちには好評である。

教育総務課

問 野間小学校教職員住宅改築工事の設計委託があるが、設計後の工事内容は。

答 既存を取り壊して建て替える。

問 スクールバス運行委託費が増額されている理由は。

答 国の基準に大幅な変更があったための増額である。

問 スクールソーシャルワーカーとは。

答 福祉と教育を結びつけたものであり、家庭にも入って指導するもの。

水道課

問 古房配水池の工事内容は。

答 浄水場機能の更新事業で、2200トンを計画している。

税務課

問 国保の退職者医療は無くなるのか。

答 平成29年3月で無くなったが、当時該当だった方が残っている。

問 滞納処分の県からの相互併任方式が変わるのか。

答 滞納処分については、県の県税徴収対策官及び町税務職員の相互併任方式で実施してきたが、平成31年度からは熊毛支庁県税課職員に鹿児島地域振興局の特別滞納整理班を加えた支援で行われる。

会計課

問 主な予算減額の理由は。

答 教育委員会に設置していた印刷機がなくなったため。

企画課

問 集落自立活動支援事業の内容は。

答 地域おこし協力隊の募集関係旅費等である。

問 地域おこし協力隊の採用状況は。

答 星原と納官に受け入れ態勢があるので募集を行う。

問 有人国境離島関連の「創業等雇用拡大支援事業」の内容は。

答 創業450万円が1件と雇用拡大の1200万円が2件の合計3件。

総務課

問 旧柏医院跡地の解体工事の内容は。

答 全体を更地にする。

問 牧川地区の作業路開設とあるが、どの程度か。

答 間伐材を搬出する作業路であり、延長1800メートル、幅員3メートルである。



▲総務文教所管予算委員会

産業厚生常任委員会

福祉環境課

問 ウミガメ監視員の確保は。

答 平鍋集落の方を確保している。また、もう1名も高齢というところで今年度で辞めるといふ話があるが、同じく平鍋集落の方が引き受けてくれるようなので、こちらからお願いをしていく。

農地整備課

問 集落・地域が自主的に行う農道等の維持管理活動の支援とは。

答 材料供給等で支援を行っていく。

問 平成31年度の地籍調査事業を終了した時点での進捗率は。

答 80%を超える進捗率となる。

問 元気度アップの利用状況は。

答 現在13グループとなっており、次年度以降も活動を推進していくよう進めていく。

問 介護保険予算が増えているのは対象者が増えたからか。

答 サービスの量も増えているが、消費税が上がることで単価も上がるため。

農業委員会

問 機構集積支援事業費の減額理由は。

答 農地利用最適化交付金等の農地関係事業が別にあるため、機構集積支援事業費が大幅に減額された。

建設課

問 道路維持費の減額理由は。

答 骨格予算のため、継続事業2路線のみを計上している。

問 過年度の住宅使用料収入見込みは。

答 夜間を含めた戸別訪問を強化し収納率の向上を図っていく。

問 陸上競技場のスタンド改修工事は、どのような改修を行うのか。

答 メインスタンド、両サイドのサブスタンドの塗装・防水、メインスタンドの椅子取り替えを行う。

農林水産課

問 農業次世代人材育成

事業の評価員は何名か。

答 人数は10名程度となっている。3年目に中間評価をするということ、平成29年度からの受給者が対象で30年度については試行期間として実施し、31年度から正式な実施となる。

問 林産物生産推進事業費の中にシキミも入っているのか。

答 林産物協議会の中で検討していく必要がある。

問 ニガダケ事業のバックアップについては。

答 保存・加工に関する設備はある程度備えられているが、販売促進が重要であるため、組合とも協議・検討を行っていく。



▲産業厚生所管予算委員会

平成31年度 当初予算の主なもの



製糖工場省力化施設等整備事業
3,600万円



基盤整備促進事業(中山地区他)
4,671万円



道路改良舗装事業(原之里線) 3,869万円



橋梁修繕事業(前田浦橋他) 5,080万円



公営住宅長寿命化対策事業(伏之前団地他)
7,766万円



公園長寿命化対策事業(陸上競技場)
7,977万円



避難所対策

避難所の管理運営マニュアル策定について

町長／早急に検討



蓮子 信二 議員

田淵川 寿広 町長

町長 一時避難所の問題も含めて総体的に考

は。または遅れている理由。蓮子 新聞報道以前に把握して取りかかっていた理由、

所を想定し検討してま

いたところ。当然ながら長期にわたる避難生活が維持できるのではないかと考えてきたところ。当然ながら長期にわたる避難所を想定し検討してま

要性があると考えます。

町長 このマニュアルに關しては、都市部においての膨大な避難者数を想定されているため、本町の場合ケースが違ってくることもあり、消防分団、行政連絡員などしっかりと連携をとりながら協議していく必要性があると考えます。

を参考にしたが、役

町長 近年、生活様式の変化などで利用者の方々からの要望があること、高齢者や障害のある方が利用しにくいと言った問題が指摘されていることも認識しています。

町長 率直な感想としてこの記事を見る限り行政に対して若干の不快感を持たれた方もいるのではないかと思いましたが、本町には、ほかにもあるため、ここだけがピックアップされたのかと正直感じました。

蓮子 新聞報道以前に把握して取りかかっていた理由、または遅れている理由。蓮子 新聞報道以前に把握して取りかかっていた理由、

蓮子 避難所運営体制の確立についての考えは。

町長 近年、生活様式の変化などで利用者の方々からの要望があること、高齢者や障害のある方が利用しにくいと言った問題が指摘されていることも認識しています。

蓮子 県内43市町村の内18市町村が未策定である。その中に本町も含まれているとの新聞報道に対して町長の率直な感想は。

蓮子 県内43市町村の内18市町村が未策定である。その中に本町も含まれているとの新聞報道に対して町長の率直な感想は。

大規模災害の現状を踏まえ地域防災計画による避難所運営、長期にわたる避難所運営に関する事項など、整備する必要があり、現在協議を進めています。管理を任せられるマニュアルづくりは早急に検討します。

公共施設のトイレの洋式化について
町長／町民の要望などを参考にしたが、洋式化を進めている

場、中央公民館、陸上競技場、野球場などの一部洋式化を進めています。福祉センターなど施設更新や改修の際は洋式に切り替えをしており、今後、更新改修を行う施設についても順次切り替えを行う必要があると考えています。

4月に町長選挙が執行されますので予算が伴う新規施策に対して明言できないが、今後、議員の皆さまのご理解が得られれば早めに着工していきたい。



▲種子島こりーな

6次産業化対策

熊毛加工センター設置の要望
を行った。その後の進捗状況は

町長／種子島1市2町の事務レベルに
おいて協議している



日高 和典 議員

日高 規格外の安納芋を活用し、農業所得のために加工・保存・流通施設の新たな商品研究開発を担う施設整備が必要である。熊毛加工センター設置の要望を行ったが、その後の進捗状況は。

町長 現時点では、大隅加工技術研究センター及び鹿児島6次産業化サポートセンターを活用し、地元の農村婦人の家等を有効に利用して、加工品の商品化を検討していくことが1番いい状況と考えます。

日高 6次産業化推進協議会活動も活発化されているので、やる気のある生産者と一緒になって積極的な取り組みを図るよう要望する。



▲農村婦人の家

耕作放棄地の発生防止
への取り組み状況は
町長／農地の流動化対
策を、積極的に推進し
ていかなければならな
い

日高 高齢化と人手不足に伴い耕作放棄地が進み、再活用するには難しく、復元には労力と費用が必要で、いかに耕作地を引き継ぐかが課題である。耕作放棄地発生防止の取り組み状況は。

町長 人・農地プランによる地域での話し合い活動や、担い手への農地の集積集約化の実質化を図り、新規就農者・企業参入を推進する中で農地の流動化対策を積極的に推進しなければならぬ。国の交付金、日本型直接支払い制度、基盤整備事業等を活用しながら、耕作放棄地の発生防止と解消に努めます。

全国的に増え続ける虐待
に対して、教育長の
見解は

教育長／虐待事案への対応としては、学校、教育委員会、福祉環境課、警察、児童相談所等の連携が不可欠

日高 子どもは宝。心豊かな人づくりを目指

し「心の教育」を充実させなければならぬ。全国では子どものSOSを見落とし、救出機会を失うケースが後を絶たない状況にある。増え続ける児童・生徒の虐待に対して教育長の見解は。

教育長 状況に応じた

す。また、ネグレクト等保護者や児童生徒がそもそも自覚しにくい虐待等もあるので、各学校のPTAや家庭教育学級等でも学習機会を設定し、虐待防止に係る啓発にも努めたいと考えています。

日高 本町でも、心の

適確な対応がなされるよう、現状体制の維持発展を行うと共に、民生・児童委員、保健センター、本年度から設置予定のスクールソーシャルワーカー等との連携による情報収集及び状況確認も推進していきま

日高 本町でも、心の教育の充実、学力の定着、教育環境整備等の教育活動が展開されている。特に、教育長の指導において、教職員の資質向上に対して積極的に取り組んでいただき、子どもたちが豊かな心を持ち、たくましく生きる人間になるよう、未来を担う子どもたちのために、安心安全な環境づくりに努めていただきたい。



北之園 千春 教育長



降灰対策

降灰による農作物の被害報告はなかったか

町長／実害としての報告はない

永瀆 今年1月17日の口永良部島の噴火において農作物の被害報告はなかったか。

町長 収穫中のエンドウ、ブロッコリーなどに降灰が見受けられたと報告がきております。各農産物については、出荷時に水洗いし、またお茶については、収穫時でなかったために、実害としての被害報告は受けていない状況です。

永瀆 3年前には桜島の降灰も西之表と中種子で確認されています。口永良部島共々、今後また爆発的噴火がないとも限りません。事前対策を考えておく必要があると思うが町長の考えは。

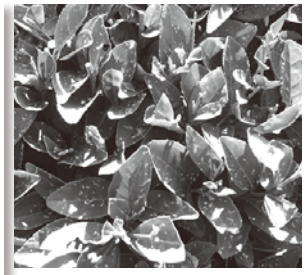
議員 一則 永瀆 主に園芸作などに被害が及ぶことが考えられますので、技連会を中心に各振興会に対して、直ちに水洗いなどを実施するよう啓発指導を行ってまいります。

お茶については、県の農業農村活性化推進施設等整備事業を活用し、個人所有の乗用型防除機のタンク及び付随するノズルやフィルターなどを洗浄用のものに交換したりして、ほ場での灰を除去できる体制の整備も必要と考えます。

永瀆 降灰地域の見直しを、熊毛1市3町で県に強く要望していく必要性があると思うが、町長の所見は。

町長 4年前の口永良部島の大噴火で、島民が避難を余儀なくされた時から強く感じています。口永良部島の灰は、桜島の灰に比べ粘土を帯び、風で飛ぶような灰ではないということも認識しています。その時点から県の農政、農林水産部にお願いをしているところですが、なかなか厳しい事業としての枠組みのようでございますが、引き続き要望活

動を行っていくつもりです。



▲降灰（茶）



▲降灰（スナップエンドウ）

キビ作について

永瀆 各品種の特徴にあった収穫法がまだまだ徹底されていない状況にあると思うが。

町長 現在のところ、農林8号、18号、22号、32号を推奨しています。8号については、手刈りやハーベスター導入前の収穫に対して、茎が太く収量があり糖度もあるということ奨励され

てきました。高齢化、労働力の低下に伴い機械化が進んだ結果、機械刈りには適していないということでした。平成15年に18号、17年に22号を機械刈りに適しているというところで奨励しています。結果30年には、8号が49%、18号が34%、22号が16.1%となっておりです。

また、31年自家採苗申し込み状況も、8号が24.5%、18号が54.2%、22号が25.5%で、徐々にですが機械刈りに対応した作付けになってきている状況です。当然のことながら、これからもっと入念に説明をしながら増反推進に努めてまいります。

永瀆 今回の推進が終わった時点での新植、廃作の割合は。

町長 昨年11月の作付け面積調査の結果では、新植が368ヘクタール、株出しが844ヘクタール、廃作は324ヘ

クタールとなっております。

出産祝い金

永瀆 29年の議会において、出産祝い金を半額分でも現金化できないかと質問し、商工会やスナンプ会加盟店などと検討することだったが、その結果は。

町長 検討した結果、当然これまでどおり続けてほしいとのことでした。これが、国からの補助であったりすれば考えようもありますが、全くの町単独事業でありますから町に還元する意味でも、子育て支援と地域振興の一石二鳥というような策を練つてのシステムであると私は理解しています。

永瀆 南種子町を例にとると、同じ自主財源で全額現金を口座振込である。町長の、今後寛大かつ臨機応変な対応を期待する。



徳永 紹道 議員

(株)モトムラ、(株)大山組が倒産した労働者の未払い賃金対策は

労働者の未払い賃金対策

町長／できるだけの支援策を行う

徳永 解雇された町民の立場に立って未払い賃金が支払われるようにするべきでは。

町長 未払い賃金は、独立行政法人労働者健康安全機構の立替払制度を利用して80%の賃金が支払われる予定です。町としても国保、介護の保険料を減免したり、町営住宅の家賃の減免制度など、できるだけ支援を行い、一日も早く安心して生活ができるよう支援します。しっかりとしたきめ細やかな対応するように職員へ指示しています。

砂中集落の水道使用料について

徳永 昨年の12月6日の全員協議会において、砂中集落は、平成元年より西之表市の給水を受けていることがわかった。本町より高い水道使用料を支払っているが行政として公平公正な立場から差額を負担するべきだと考えるが。

町長 町民の公平公正な立場からも砂中集落の水道使用料の差額補助については前向きに検討していく課題であることは十分に認識しています。

国民健康保険税の減免について

徳永 多くの町民から保険税が高いと聞く。国保税にしかない均等割は子どもが増えれば増えるほど保険税が増える。平等割も全ての世帯に定額でかかる保険税である。中小企業の労働者が加入する協会けんぽ並みの保険税にするため、均等割と平等割を無くすと考えるが。

町長 平成30年度から新たな制度がスタートし、将来的には県下全市町村で統一した保険税率を目指すとも言われており均等割、平等割を無くすことは国県の方針に逆行します。数年来の農作物の不作により所得割も落ち込み国保財政運営もぎりぎりの

運営をしています。均等割と平等割は必要であると理解しています。

徳永 全国知事会、全国都道府県議長会、全国市長会、全国市議会議長会、全国町村会、全国町村議長会、国民健康保険中央会、都道府県国民健康保険団体連合会、全国国民健康保険組合協会が2012年11月22日付、国保について従来の枠を超えた、さらなる国庫負担の引き上げ等、国保制度の財政基盤の一層の強化を図ること、と言う提言と要望を出している。さらには、2014年7月10日付、全国知事会は、協会けんぽ並みの保険料金率まで引き下げるためには、約1兆円が必要だと試算、被用者保険との格差是正につながる財政基盤化の必要性を訴えている。宮崎市は国保基金が底をつくまで5年間、国保税の値下げをしている。東京都の清瀬市は昨年4月1日から第2子以降の子どもの均等割を半額にする制度を始め

た。全国で多くの市町村が市民、町民の立場に立った制度をスタートさせた。生まれた子ども、所得のない子どもまでもに税をかける均等割は廃止する方向で検討することを強く申し入れる。

昨年の台風による農作物や施設等の被害を受けた農家への救済措置について

徳永 農協や生産者と共同して町民のために取り組んできたと思われるが内容を説明せよ。

農林水産課長 サトウキビについては、生産性向上支援事業として夏植え・秋植えに対しての土づくり、農作業の受委託の推進、肥培管理対策事業、低糖度対策事業として、栽培面積、増反推進に対して新植助成、次に自然災害被害対策事業として春植えに対しての土づくり、栽培面積増反推進、また、増産推進緊急支援事業、病害虫対策、肥培管理対策を

行っています。園芸作に対しては、ブルコリー、カボチャに町野菜花弁価格安定対策基金から補助金を交付しています。

次に農地農業用施設等の災害復旧として、平成30年6月豪雨災害で農地9地区、施設4地区、9月豪雨災害で1地区、合計14地区が国の査定で採択されました。これは農地整備課所管ですが、12月中に全地区の工事契約を行い、年度内に完成予定です。6月豪雨で被災したが小規模であり、国の適用を受けられなかった施設17ヶ所については、町の単独災害復旧予算で対応しました。台風に関しては農業用ハウス強化緊急対策事業があります。要望調査を行ったところ施設の老朽化に伴う雨どいの水漏れ等施設内の支柱腐植で要望があったが採択にはなりませんでした。



池山 朝生 議員

介護保険サービス

利用者の立場に立ったプラン
作成が十分にできているか

町長／個別ケア会議を実施して対応

池山 介護保険サービスの利用には、ケアプランの作成が必要となる。ケアプラン作成は利用者の状況に合わせて、随時見直しができる。居宅介護支援事業者とサービス事業者との間に、ケアマネージャーがいてケアプランの原案を作成し、利用者の家族、サービス事業者が話し合うサービス担当者会議が行われる仕組みである。この担当者会議は、利用者の立場に立ったプラン作成が十分にできているか。

池山 今後の課題点は、**町長** 医療と介護の連携が図れないこともあり複雑・困難なケースが増え、ケアマネージャーに負担がかかることも懸念される状況です。
池山 医療と介護の連携が図れないとは具体的にどういうことか。
福祉環境課長 例えば骨折して入院し、その後、退院をしたけれどもリハビリ等せず、その院を余儀なくされ、そのまま寝たきりになるケースがあり、医療と介護にかかわる医師や介護専門員、関係職員が効果的に連携して一体的に支援することが大切であると言われている。この連携がうまく図

池山 本町に訪問看護ステーションがじゅまる」という事業所がある。このような事業所とうまく連携を取ることが課題解決の一助になるのではないかと。介護保険サービスの仕組みについては制度の仕組みを、かわる人が十分理解してもらい利用者が安心してサービスを受けられる体制づくりに努めてもらいたい。
池山 キビの搬入搬出作業で狭い農道を広くする事業の費用対効果は、**町長**／農作物の作付けの持続、農地の遊休化防止につながる。

池山 創生総合戦略6次産業に関するの評価指標(KPI)の結果は、**町長**／実績がないため評価できません。
池山 中種子町まち・ひと・しごと創生総合戦略が31年度で最終の5年目となる。創生総合戦略の柱である政策の効果を検証する評価指標(KPI)の結果は0件である。計画目標値も1件と低い数値目標が達成されていない実態をどう考えるか。
町長 6次産業化は足を固めながら進めていかなければならないと認識をしていますので、しっかりと対応していきます。
池山 6次産業化を進めるためには専門プランナーが必要。
池山 町6次産業化等推進協議会を今後、どのように機能させていく考えか。
町長 6次産業化サポートセンターと連携

をしなから加工技術取得のための旅費、運搬等にかかる経費助成、専門家の派遣事業への支援を行い、農林漁業者の所得向上と雇用創出を図ってまいります。
池山 6次産業化の必要性は感じてはいるものの、機能させるための方策が全くない。このままでは10年たつても前に進まない。行政では無理と考える。将来のために専門プランナーのもと本気度もつて取り組み。
「婦人の家」の施設の方向性は
町長／ハサップを意識した食品管理ができる施設を目指す。
池山 2020年は食品衛生基準ハサップなど、7項目が義務化される。施設の方向性として「婦人の家」もハサップ対応の施設として考えるべきでは。
町長 加工する皆さん方には、ハサップの考え方を理解していただき食品のより一層の安心安全が担保できる施設として器具類の改善等、ハサップ対応の施設として考えていきます。

老老介護

老老介護に対する支援の
取り組みは

町長／介護の必要のない高齢者を
増やすことが大切



山元 みさ子 議員

山元 本町には、独居老人が約1100人。65歳以上が3人に1人と、いう高齢化社会を迎え、安心・安全な老後を送らなければと考える。本町の高齢者が夫婦2人だけで暮らしている実態は。

町長 現状で約632世帯が本町に暮らしています。

山元 厚生労働省の平成28年の調査によると在宅での老老介護は54.7%と、介護全体の5割を超えている。老老介護が増加していることについて町長の見解は。

町長 平均寿命も伸び高齢化率も上昇するのは当然、認識していません。夫婦が健康であれば何ら問題なく、大変喜ばしいことだと思いますが、その環境の中でも少しでも幸せな思いで暮らせるような環境づくりが必要ではないかと常日ごろ思っています。

山元 介護する側に世話をする時間の余裕がないなど、経済的、肉体的、精神的負担が大きくなるのと言うまでもない。老老介護に対する支援の取り組みについて町長の考えは。

町長 本町に6ヶ月以上住所を有し、施設に入所していない高齢者、介護者、介護する方については、介護手当を支給する「中種子町ねたきり老人等介護手当支給条例」があり、介護者の年齢にかかわらず対象になる可能性がります。介護がいらぬ高齢者の方を一人でも多く増やしていくためには、色々な運動、体操教室、講習会等も大切な要素かと思えます。

介護保険料の適正な保険料へするための努力、国への要請活動は続けていく必要があると認識しています。

山元 要支援、要介護が何人いるか。

町長 介護認定を受けている65才以上の認定者数の要支援合計104名、要介護合計446名、全体で550人です。夫婦どちらか介護認定を受けているのは132世帯、夫婦両方ともにサービズ利用は32世帯で、この164世帯で要支援60人、要介護114人です。

山元 介護疲れで共倒れする危険性、殺人事件、心中や自殺など、今、社会問題になっている。これからも予防と健診を推進していただきたい。



▲健康体操



▲健康体操

発達障害に適切な支援策を

山元 早期発見で乳幼児時に適正な支援策を講じることが大切だとされている。現在発達障害の児童は全国で10人に1人いると言われているが、本町の現状は。

教育長 特別支援学級は野間小学校に加え、平成29年度に納官小学校と中種子中学校、平成30年度に増田小学校に新設されました。平成30年度の在籍者数は、小学校5人、中学校2人です。

また、通常学級に在籍していて特別な支援が必要な児童生徒は40数名いると把握しています。

山元 保護者にどのような対処をしているか。

教育長 年複数回、開催される校内委員会、県の巡回相談事業を活用し、中種子養護学校の先生方に助言を受け、保護者に状況を伝え、今後の指導のあり方等について合意形成を行います。通常学級に在籍している、特別な支援が必要な児童生徒には特別支援教育支援員を配置し、学級支援を行っています。

山元 障害児は環境変化にも弱く、適応も苦手です、早期に気づき適切な支援を受ければ改善が見られると聞く。いじめや不登校、非行など二次的症狀を発生させることもあるため、より最善の対処を望む。

《所管事務調査報告》 総務文教常任委員会

学校教育の実態について

去る2月1日、教育委員会担当職員の出席を求め、学校教育の実態について調査をしました。

岩岡小学校

児童数19名（3学級）

教育目標は『心豊かで、たくましく、ひとみかがやく、岩岡の子を育てる』であり、130周年を迎えた歴史と伝統をふまえ、少数・複式学級の特性を生かして日々の授業を進めており、「ウミガメと花と一輪車の学校」



▲岩岡小学校

南界小学校

児童数26名（3学級）

教育目標は『感性に富み、心身ともにたくましく生きる、個性豊かな児童の育成』であり、自分に自信を持つ、自分をすばらしいと感じるための「心の教育の充実」、町を担う確かな学力を身に付けるための「確かな学力の育成」、あと二歩がんばる



▲南界小学校

のキャッチフレーズの

とおり、花の管理、ウミガメ放流、一輪車指導を行い、特色ある学校づくりを推進していきます。

心の育成のための「健康安全教育の充実」を柱に、知・徳・体が一つになって子どもたちを育てる活動に取り組んでいます。

増田小学校

児童数46名（5学級）

教育目標は『自ら学び、思いやりの心を持ち、心身ともにたくましい子供を育成する』であり、目指すべき学校像・子供像・教師像をそれぞれ掲げ、美しい自然や花に囲まれたすばらしい環境の中で、将来の夢の実現に向けて一杯努力し、あいさつとやさしさにあふれた子どもでいっぱい、学校を目指し、全職員と連携し、個に応じた



▲増田小学校

指導の充実に取り組んでいます。

星原小学校

児童数17名（4学級）

教育目標は『確かな学力を身に付け、心豊かでたくましく夢を持つて生きる児童の育成』であり、「確かな学力の定着・向上」「思いやりの心の育成」「体力づくりの推進と健康・安全教育の充実」などの重点課題を挙げ、子どもたちが元気で明るく、職員もやる気を持ち、保護者も協力的な体制が校区挙げて維持されています。



▲星原小学校

学校施設の整備補修

各学校とも補修、改善を要する箇所が見受

主な質疑

けられました。緊急性の高いものもあり、児童・生徒の安全な教育環境を守るためにも早急な対策を望みます。

岩岡小学校

問 ウミガメ放流の取り組み状況は。

答 500個以内という許可をいただき、PTAの協力で実施しています。

南界小学校

問 自分の考えを伝える力を身につけさせるための取り組みは。

答 日頃の活動の場で、子どもたちが前に出る場面を多くすることに取り組んでいる。

増田小学校

問 道徳授業の取り組み状況は。

答 週1回実施し、学級通信で授業の様子を保護者へも知らせている。

星原小学校

問 PTAの準会員は何名いるのか。

答 40名おり、ありがたく感じている。

まとめ

自分の考えを文章にまとめる、限られた字数内で述べる、思いやりをもって表現することを苦手としているという各学校共通した課題がありました。自分の意見を積極的にアピールする機会が少ない小規模校では、合同学習による連携が非常に重要と感じました。

また、地域との連携を非常に大切にしており、地域の人材・資源を活用し、地域とともに伸びる学校づくりを推進していることは、子どもたちの郷土愛を深めると共に、地域の活力向上につながると思います。今後も、学校、家庭、地域と一体となった教育活動に取り組んでもらいたい。との委員全員の一致した意見でした。

平成30年度補正予算

一般会計補正予算

(第7号)

歳入

国補正による「国庫支出金」の学校施設環境整備交付金の増額。「県支出金」は、交付金決定見込みによる調整。「寄附金」は、ふるさと納税見込額の増額。「繰入金」は、財源調整のため財政調整基金繰入金を減額し、小学校空調設備改修及び岩岡屋内運動場大規模改修工事に充当するためふるさと応援基金を取り崩すものです。

歳出

「総務費」は、風力発電修繕経費の追加と定住促進に係る各種事業の実績による減額。「民生費」は、国保・介護特別

会計への繰出金の減額及び臨時保育士等賃金の減額。「衛生費」は、臨時保健師賃金減額と後期高齢者医療特別会計繰出金の減額。「農林水産業費」は、産地パワーアップ事業確定見込みによる減と農業次世代人材投資事業実績見込みにによる減額。「商工費」は、ふるさと納税返礼品経費の減額。「土木費」は、工事請負費の確定見込みにによる減額。「教育費」は、国補正による小

中学校普通教室空調設備新設工事、岩岡小学校屋内運動場大規模改修工事及びテニスコート改修工事費の増額です。各会計ごとの補正額及び補正後の額は別表のとおりです。

平成30年度会計別予算額

【別表】

会計名 (補正号数)	補正額	補正後の予算額	
一般会計 (第7号)	1億4,232万円	69億1,934万円	
特別会計	国民健康保険会計 (第4号)	1,068万円	12億2,265万円
	と畜場会計 (第2号)	▲13万円	363万円
	介護保険事業会計 (第4号)	▲1,767万円	11億6,334万円
	後期高齢者医療会計 (第4号)	15万円	1億4,942万円
水道事業会計(収益的支出) (第4号)	▲240万円	3億1,766万円	



▲福祉センター

老人福祉センターは平成30年度繰越事業で大規模改修を終えリニューアルし、高齢者から幼児まで社会活動の拠点施設、防災の拠点施設として利用されることから、「老人福祉センター」を「福祉センター」に改めるものです。

条例

■中種子町水道法施行条例の一部改正
水道法施行規則の改正に伴い、関係条文の整備をするものです。

■中種子町老人福祉センターの設置及び管理に関する条例の一部改正
老人福祉センターは平成30年度繰越事業で大規模改修を終えリニューアルし、高齢者から幼児まで社会活動の拠点施設、防災の拠点施設として利用されることから、「老人福祉センター」を「福祉センター」に改めるものです。

■中種子町温泉保養センターの設置及び管理に関する条例の一部改正
温泉保養センターの利用者で、無料対象者の障害者等の基準を拡大するものです。

■中種子町敬老金支給条例の一部改正
敬老金については、敬老の日までに支給することとし、翌年4月1日時点で同年齢に支給するための改正するものです。

■中種子町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正
第8次地方分権一括法による規制緩和のため、家庭的保育事業において、代替保育要件及び食事の提供施設要件の緩和をするための改正をするものです。

■中種子町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正
放課後児童健全育成事業において、第8次地方分権一括法による規制緩和のため、支援員の資格者の拡大をするものです。

議会傍聴においでください。

令和元年6月議会は11日に招集される予定です。

町民の皆様には町議会の活動や町政の進め方などをよく知っていただくために、町議会では、できるだけ多くの方が傍聴されることを望んでいます。

町議会の本会議は、いつでも、だれでも傍聴できます。議会事務局で傍聴券を交付します。議長や係員の指示に従い、静かに傍聴しましょう。

開会日前には防災無線でお知らせします。

議会の動き

3月

5月

1日 種子島中央高校卒業式

1日 第1回臨時会

5日 第1回定例会（～19日まで）

7日 郡議会議長会総会

7日 予算委員会（～8日）

県離島振興議長会臨時総会

11日 戦没者春の追悼式

8日 県町村議長会臨時総会

13日 中学校卒業式

議員研修会

15日 中種子養護学校卒業式

9日 新議員研修会

22日 小学校卒業式

13日 種子島空港利用促進協議会総会

種子島宇宙開発促進協議会総会

屋久島空港整備促進協議会総会

種子屋久観光連絡協議会総会

種子島屋久島振興協議会

4月

5日 県議長会理事会

新旧行政連絡員会

6日 うみがめ留学生歓迎式

8日 小・中学校入学式

9日 種子島中央高校入学式

中種子養護学校入学式

12日 転入教職員宣誓式

21日 町長・町議会議員選挙

23日 議員懇談会

お知らせ

議会の映像中継について
中種子町議会では、議会の活性化を図るため、本会議中は、庁舎1階ロビーに設置しているモニターテレビで本会議の様相を放映しています。
議場に入れない場合や役場へお越しの際は、是非ご覧ください。
(開会中に限りです)

編集後記

春、卒業の季節、同時に新たな旅立ちの時でもあります。今年もまた、多くの若者が進学のため、就職のため島を離れていきます。これから社会の荒波に揉まれ、一回りも二回りも大きくなってこの町に帰ってくることを期待します。

さて、平成の時代も間もなく終わろうとしています。次の時代をどう迎えるのか、今年には選挙の年です。我が中種子町でも町長・町議会議員選挙が実施されます。

新しい時代を新しい顔ぶれで迎えることになりました。どんなに時代が変わろうとも、人が変わろうとも、議会としての果たす役割は変わりません。

一會して議し、議して決し、決して実行に移す、この基本理念のもと、より一層努力してまいります。現委員での議会だより発行は、今回が最後となりました。ご愛読ありがとうございました。

広報編集委員会

委員長 蓮子 信二

副委員長 永濱 一則

委員 戸田 和代

委員 下田 敬三

委員 迫田 秀三

委員 山元みさ子

